



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大谷工業

コード番号 5939 URL <https://www.otanikogyo.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 和也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理グループマネージャー (氏名) 中澤 忠彦 TEL 03-3494-3731

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日 配当支払開始予定日 2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	7,189	12.2	250	45.2	257	41.0	173	36.9
2022年3月期	6,408	5.8	172	△42.2	182	△41.4	126	△38.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	223.15	—	5.3	4.4	3.5
2022年3月期	162.98	—	4.0	3.4	2.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,228	3,383	54.3	4,342.48
2022年3月期	5,487	3,228	58.8	4,143.90

(参考) 自己資本 2023年3月期 3,383百万円 2022年3月期 3,228百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	112	△150	△23	1,164
2022年3月期	56	△324	△28	1,226

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	18.4	0.7
2023年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	23	13.4	0.7
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		15.6	

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,805	14.7	124	0.7	124	△2.8	86	△3.9	110.37
通期	7,629	6.1	220	△12.2	220	△14.5	150	△13.7	192.51

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	780,000株	2022年3月期	780,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期	803株	2022年3月期	803株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	779,197株	2022年3月期	779,197株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(持分法損益等)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国の経済は、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されています。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社の主要な取引先である電力業界は、電力システム改革によって小売全面自由化や、発送電部門の法的分離等が実施されたことや、2023年度よりレベニューキャップ制度(新託送料金制度)が導入されるなど、大きな変革の時期を迎えております。

一方で、建設業界は、都心の再開発を中心とする大規模案件や大型物流施設の建設など、建築需要は依然として高い状態が続いております。

当社はこのような状況のなか拡販に努め、売上高は7,189百万円と前期比781百万円(12.2%)の増加となりました。

利益面では売上総利益は1,290百万円と前期比59百万円(4.9%)の増加、営業利益は250百万円と前期比77百万円(45.2%)の増加、経常利益は257百万円と前期比74百万円(41.0%)の増加となりました。また、当期純利益は173百万円と前期比46百万円(36.9%)の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門において、電力関連では、劣化電柱の建替え、変圧器取換え等、支持物の更改が多かったため、計画通りに推移いたしました。また、通信関連では、「高度無線環境整備推進事業」の落ち着いたもあり、前年度より売上は減少しておりますが、一方で、利益は材料費の販売価格への転嫁を進めているため前年度より増加となりました。

鉄塔・鉄構では、建替需要があるものの、当初計画していたよりも受注量が少ない状況が第3四半期までは続いておりましたが、第4四半期に入り、鉄塔設計の受注が増加しております。

この結果、売上高は3,985百万円と前期比94百万円(2.3%)の減少、セグメント利益は516百万円と前期比63百万円(14.0%)の増加となりました。

② 建材部門

建材部門においては、大型物件の稼働も増加し、中小の物件もコンスタントに動いている状況であり、売上は好調ですが、材料費の高騰の影響もあり、利益は減少しております。

この結果、売上高は3,203百万円と前期比875百万円(37.6%)の増加、セグメント利益は115百万円と前期比28百万円(20.0%)の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

総資産は前事業年度末に比べ740百万円増加し6,228百万円となりました。これは主に売上債権649百万円、棚卸資産172百万円の増加と現金及び預金62百万円、未収還付法人税等20百万円、有形及び無形固定資産23百万円の減少によるものです。

(負債)

負債は前事業年度末に比べ586百万円増加し2,844百万円となりました。これは主に仕入債務503百万円、未払法人税等83百万円の増加と設備関係電子記録債務37百万円の減少によるものです。

(純資産)

純資産は前事業年度末に比べ154百万円増加し3,383百万円となりました。これは主に当期純利益173百万円の計上と、配当金23百万円の支払によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は前事業年度末に比べ62百万円減少し1,164百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、112百万円(前年同四半期は56百万円の獲得)となりました。

これは主に償却・税引前の当期利益402百万円を計上したこと、売上債権の増加額649百万円、たな卸資産の増加額172百万円、仕入債務の増加額503百万円、法人税等の支払額33百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は150百万円(前年同四半期は324百万円の使用)となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出154百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は23百万円(前年同四半期は28百万円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額23百万円によるものです。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標の推移は、以下のとおりであります。

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	52.3	52.5	58.9	58.6	58.8	54.3
時価ベースの自己資本比率(%)	63.3	55.9	73.1	86.6	59.0	83.8
債務償還年数(年)	0.6	0.2	1.1	0.2	0.8	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	135.6	472.7	64.6	555.0	110.7	226.5

(注) 1. 各指標の内容

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標はいずれも個別ベースの財務数値により算出しております。

3. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

4. 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

電力業界におきましては、自発工事を中心に劣化電柱の建替えや、支持物の取替工事を含め工事量は増加すると見込んでおりますが、工事会社の人手不足による稼働の遅延が課題となっております。通信業界においては支障移転、保守関連工事が中心となると予想しております。鉄塔・鉄構は建替工事の需要は依然として高く、発注量の増加を見込んでおります。

建設業界においては、建設需要は依然として高く、大規模案件や大型物流施設の建設等、順調に稼働しており、今後もさらに伸びる事業であると期待しております。

当社の主要製品の材料である鋼材価格は依然として高騰しており、生産コストは上昇しておりますが、製造コストの見直しや、販売価格への転嫁を積極的に進めることで採算性の向上を図って参ります。

このような状況により、翌事業年度の業績予想は売上高7,629百万円、営業利益220百万円、経常利益220百万円、当期純利益150百万円と計画しております。

上記の業績予測は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,226,898	1,164,794
受取手形	191,417	169,176
電子記録債権	333,484	490,591
売掛金	1,166,162	1,664,694
契約資産	9,387	25,982
商品及び製品	530,625	657,798
仕掛品	374,060	433,922
原材料及び貯蔵品	251,309	236,507
前払費用	24,670	25,074
未収還付法人税等	20,779	—
その他	13,528	19,462
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	4,139,324	4,885,005
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,384,829	1,387,788
減価償却累計額	△1,111,719	△1,130,157
建物(純額)	273,110	257,631
構築物	204,797	205,187
減価償却累計額	△173,175	△175,638
構築物(純額)	31,621	29,548
機械及び装置	2,622,772	2,695,513
減価償却累計額	△2,312,324	△2,368,984
機械及び装置(純額)	310,448	326,529
車両運搬具	80,429	81,154
減価償却累計額	△65,247	△70,162
車両運搬具(純額)	15,181	10,991
工具、器具及び備品	313,102	317,634
減価償却累計額	△277,994	△291,670
工具、器具及び備品(純額)	35,107	25,963
土地	432,902	432,902
建設仮勘定	23,052	16,265
有形固定資産合計	1,121,423	1,099,833
無形固定資産		
ソフトウェア	22,225	16,388
電話加入権	1,972	1,972
ソフトウェア仮勘定	1,778	6,324
その他	1,471	1,227
無形固定資産合計	27,447	25,912

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	73,799	81,675
関係会社株式	10,500	10,500
出資金	3,629	3,629
差入保証金	10,894	11,123
会員権	17,163	17,163
繰延税金資産	43,536	57,695
破産更生債権等	—	690
その他	39,519	35,652
貸倒引当金	—	△690
投資その他の資産合計	199,041	217,438
固定資産合計	1,347,912	1,343,184
資産合計	5,487,236	6,228,190
負債の部		
流動負債		
支払手形	32,736	32,434
電子記録債務	764,664	1,171,728
買掛金	527,173	623,746
短期借入金	48,000	48,000
未払金	32,703	32,771
設備関係未払金	7,256	26,776
未払費用	169,742	183,698
未払法人税等	5,810	89,182
未払消費税等	25,146	16,043
その他	67,642	20,134
流動負債合計	1,680,875	2,244,515
固定負債		
退職給付引当金	463,893	475,253
役員退職慰労引当金	38,310	43,890
長期預り保証金	69,266	74,906
資産除去債務	5,975	5,975
固定負債合計	577,444	600,024
負債合計	2,258,319	2,844,540

(単位:千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金		
資本準備金	221,972	221,972
資本剰余金合計	221,972	221,972
利益剰余金		
利益準備金	5,280	5,280
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,335,361	2,485,861
利益剰余金合計	2,340,641	2,491,141
自己株式	△2,365	△2,365
株主資本合計	3,215,447	3,365,947
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,469	17,702
評価・換算差額等合計	13,469	17,702
純資産合計	3,228,917	3,383,650
負債純資産合計	5,487,236	6,228,190

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	6,408,310	7,189,414
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	504,383	530,625
当期商品仕入高	1,088,331	1,464,824
当期製品製造原価	4,115,945	4,561,822
合計	5,708,660	6,557,273
他勘定振替高	41	130
商品及び製品期末棚卸高	530,625	657,798
売上原価合計	5,177,993	5,899,344
売上総利益	1,230,316	1,290,070
販売費及び一般管理費	1,057,803	1,039,581
営業利益	172,512	250,488
営業外収益		
受取利息	4	0
受取配当金	2,847	2,606
受取保険金	2,500	—
業務受託料	899	807
雑収入	4,281	4,203
営業外収益合計	10,532	7,618
営業外費用		
支払利息	514	495
雑損失	11	181
営業外費用合計	526	676
経常利益	182,518	257,429
特別利益		
固定資産売却益	355	46
特別利益合計	355	46
特別損失		
投資有価証券評価損	1,865	—
固定資産除売却損	13	3,405
特別損失合計	1,878	3,405
税引前当期純利益	180,995	254,070
法人税、住民税及び事業税	34,750	96,186
法人税等調整額	19,250	△15,992
法人税等合計	54,000	80,194
当期純利益	126,995	173,875

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,526,369	2,531,649	△296,993	3,111,828	
当期変動額									
剰余金の配当					△23,375	△23,375		△23,375	
当期純利益					126,995	126,995		126,995	
自己株式の消却					△294,627	△294,627	294,627	—	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△191,008	△191,008	294,627	103,619	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,335,361	2,340,641	△2,365	3,215,447	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,785	17,785	3,129,613
当期変動額			
剰余金の配当			△23,375
当期純利益			126,995
自己株式の消却			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,315	△4,315	△4,315
当期変動額合計	△4,315	△4,315	99,303
当期末残高	13,469	13,469	3,228,917

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,335,361	2,340,641	△2,365	3,215,447	
当期変動額									
剰余金の配当					△23,375	△23,375		△23,375	
当期純利益					173,875	173,875		173,875	
自己株式の消却									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	150,499	150,499		150,499	
当期末残高	655,200	221,972	221,972	5,280	2,485,861	2,491,141	△2,365	3,365,947	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	13,469	13,469	3,228,917
当期変動額			
剰余金の配当			△23,375
当期純利益			173,875
自己株式の消却			
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,232	4,232	4,232
当期変動額合計	4,232	4,232	154,732
当期末残高	17,702	17,702	3,383,650

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	180,995	254,070
減価償却費	171,329	148,075
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,000	690
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△358	11,360
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,580	5,580
受取利息及び受取配当金	△2,851	△2,606
受取保険金	△2,500	—
支払利息	514	495
投資有価証券評価損益(△は益)	1,865	—
有形及び無形固定資産除売却損益(△は益)	△341	3,359
売上債権の増減額(△は増加)	△185,767	△649,992
棚卸資産の増減額(△は増加)	△56,260	△172,233
仕入債務の増減額(△は減少)	180,374	503,335
その他	△104,827	17,361
小計	185,751	119,495
利息及び配当金の受取額	2,851	2,606
利息の支払額	△514	△495
法人税等の支払額	△133,639	△33,464
法人税等の還付額	—	24,108
保険金の受取額	2,500	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,948	112,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△330,485	△154,840
有形及び無形固定資産の売却による収入	355	46
投資有価証券の取得による支出	△1,754	△1,809
出資金の払込による支出	△27	—
貸付金の回収による収入	357	—
預り保証金の返還による支出	△500	△5,200
預り保証金の受入による収入	7,056	10,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△324,996	△150,964
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,314	△23,390
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,606	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△28,920	△23,390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△296,968	△62,103
現金及び現金同等物の期首残高	1,523,866	1,226,898
現金及び現金同等物の期末残高	1,226,898	1,164,794

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

損益計算書関係

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「業務受託料」は、営業外収益の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました899千円は、「業務受託料」に組替えております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分を決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄鋼製品の製造販売を主たる事業とし、取り扱う製品・サービス別に「電力通信部門」、「建材部門」としております。各事業部門は、国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業部門を基礎とした製品サービス別セグメントから構成されており、「電力通信部門」及び「建材部門」の2つを報告セグメントとしております。

「電力通信部門」は、主として架線金物及び鉄塔・鉄構を製造販売しております。「建材部門」は、主として建築用資材のスタッド、免震ベースプレートを製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,079,752	2,328,557	6,408,310
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	4,079,752	2,328,557	6,408,310
セグメント利益	452,551	144,023	596,575
セグメント資産	2,787,195	1,119,760	3,906,955
その他の項目			
減価償却費	131,746	16,937	148,683
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	319,723	6,438	326,162

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,985,506	3,203,908	7,189,414
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	3,985,506	3,203,908	7,189,414
セグメント利益	516,103	115,274	631,377
セグメント資産	3,136,232	1,562,054	4,698,287
その他の項目			
減価償却費	109,139	21,974	131,113
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,475	54,330	121,806

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	596,575	631,377
全社費用(注)	△424,062	△380,889
財務諸表の営業利益	172,512	250,488

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	3,906,955	4,698,287
全社資産(注)	1,580,280	1,529,902
財務諸表の資産合計	5,487,236	6,228,190

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社管轄の有形固定資産であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	148,683	131,113	22,646	16,962	171,329	148,075
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	326,162	121,806	3,756	4,797	329,919	126,604

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、前事業年度については主に本社管轄の車両運搬具及びソフトウェアの設備投資額であり、当事業年度については主に本社管轄のソフトウェアの設備投資額であります。

【関連情報】

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	4,079,752	2,328,557	6,408,310

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電(株)	939,830	電力通信部門
イワブチ(株)	741,348	電力通信部門

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	電力通信部門	建材部門	合計
外部顧客への売上高	3,985,506	3,203,908	7,189,414

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
北陸電力送配電㈱	767,204	電力通信部門

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,143.90円	4,342.48円
1株当たり当期純利益金額	162.98円	223.15円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益(千円)	126,995	173,875
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	126,995	173,875
普通株式の期中平均株式数(千株)	779	779

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	3,228,917	3,383,650
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,228,917	3,383,650
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	780	780
普通株式の自己株式数(千株)	0	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	779	779

(重要な後発事象)

重要な設備投資

2023年4月18日開催の取締役会において固定資産の取得(新工場の建設)を決議し、2023年5月9日開催の取締役会において固定資産取得価額を決議いたしました。

1. 設備投資の目的

当社の主力工場である富山工場(富山県射水市)は、敷地が手狭なうえに建設から44年経過し建屋の老朽化対策も必要な状況にあります。そこで、電力通信関係の新たな生産拠点として、富山県富山市に所有する土地に新工場を建設することにいたしました。新工場に富山工場から製造部門の一部工程を移行することにより、更なる生産の合理化・効率化の推進に取り組んでまいります。また、お客様に高品質な製品を提供するとともに、従業員が安心安全に働くベストワークプレイスとして、当社の将来の成長基盤を担う工場となる予定であります。

2. 設備投資の内容

- | | |
|-----------|-----------------------------|
| (1) 名称 | 株式会社大谷工業 呉羽南部工場(仮称) |
| (2) 所在地 | 富山県富山市古沢780番7 |
| (3) 投資の内容 | 建物及び生産設備 |
| (4) 敷地面積 | 7,991.47m ² |
| (5) 延床面積 | 1,590.67m ² (予定) |
| (6) 取得価額 | 約12億円 |
| (7) 資金計画 | 自己資金及び借入金等により充当 |

3. 設備の導入時期

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 着工 | 2024年3月(予定) |
| (2) 操業開始日 | 2025年12月(予定) |

4. 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該固定資産の取得による2024年3月期業績に与える影響は軽微であります。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・昇任取締役候補

常務取締役 竹内 克彦(現 当社取締役営業第二・富山工場担当兼営業第二グループマネージャー)

常務取締役 中澤 忠彦(現 当社取締役管理・I R担当兼管理グループマネージャー)

③ 就任予定日

2023年6月28日

(2) セグメント及び品目別売上高明細、受注高及び受注残高

セグメント及び品目別売上高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	増 減		
			金 額	率 (%)	
電力通信部門	架線金物	2,830,751	2,828,301	2,450	0.1
	鉄塔・鉄構	1,078,104	1,145,449	△67,344	△5.9
	その他	76,649	106,002	△29,352	△27.7
	計	3,985,506	4,079,752	△94,246	△2.3
建材部門	スタッド	2,811,370	1,938,883	872,486	45.0
	その他	392,537	389,673	2,863	0.7
	計	3,203,908	2,328,557	875,350	37.6
合計	7,189,414	6,408,310	781,104	12.2	

セグメント及び品目別受注高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	
電力通信部門	架線金物	2,890,415	2,815,166
	鉄塔・鉄構	1,055,850	1,235,855
	その他	82,225	87,239
	計	4,028,491	4,138,261
建材部門	スタッド	2,737,030	2,015,882
	その他	404,732	393,428
	計	3,141,762	2,409,311
合計	7,170,254	6,547,572	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。

セグメント及び品目別受注残高

(単位:千円)

セグメント及び品目	当事業年度 (2023年3月31日現在)	前事業年度 (2022年3月31日現在)	
電力通信部門	架線金物	132,859	73,195
	鉄塔・鉄構	420,335	442,589
	その他	9,221	3,645
	計	562,415	519,430
建材部門	スタッド	781,116	855,456
	その他	15,949	3,755
	計	797,066	859,211
合計	1,359,481	1,378,641	

(注) 金額は販売予定価格によっており、消費税等は含んでおりません。